

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年10月1日  
(第24期) 至 平成15年9月30日

ジョルダン株式会社

(941-623)

第24期（自平成14年10月1日 至平成15年9月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

ジョルダン株式会社

# 目 次

頁

## 第24期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営上の重要な契約等】	16
5 【研究開発活動】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	19
3 【設備の新設、除却等の計画】	20
第4 【提出会社の状況】	21
1 【株式等の状況】	21
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	50
第6 【提出会社の株式事務の概要】	70
第7 【提出会社の参考情報】	71
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	72

## 監査報告書

平成14年9月連結会計年度	73
平成15年9月連結会計年度	75
平成14年9月会計年度	77
平成15年9月会計年度	79

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年12月22日
【事業年度】	第24期(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番9号
【電話番号】	03(5369)4051 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 湯澤千克
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番9号
【電話番号】	03(5369)4051 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 湯澤千克
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
売上高 (千円)	—	—	1,057,512	1,074,572	1,156,573
経常利益 (千円)	—	—	161,001	235,404	161,455
当期純利益 (千円)	—	—	81,372	130,450	84,784
純資産額 (千円)	—	—	716,090	834,015	1,102,689
総資産額 (千円)	—	—	892,220	1,057,371	1,315,651
1株当たり純資産額 (円)	—	—	4,517.92	175.40	207.97
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	513.39	27.43	15.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	80.3	78.9	83.8
自己資本利益率 (%)	—	—	11.4	16.8	8.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	23.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△12,368	181,786	△32,038
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	68,865	8,169	△52,055
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△26,612	△28,230	175,258
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	541,513	703,467	793,615
従業員数 (名)	—	—	29 (10)	43 (11)	48 (7)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第22期より連結財務諸表を作成しております。  
3 第23期については、平成14年7月2日付で、普通株式1株を30株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。  
4 第22期、第23期、第24期は潜在株式がないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載を行っておりません。  
5 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、連結財務諸表の（1株当たり情報）注記事項に記載のとおりであります。

- 6 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。なお、第22期につきましては連結財務諸表作成初年度になりますので、期末純資産額のみに基づいて算出しております。
- 7 第23期以前の株価収益率につきましては、当社株式が非上場、非登録であり、株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 8 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 9 当社は平成14年7月2日付で普通株式1株につき30株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の作成上の留意点等について」(平成13年10月15日付大証上場第300号)に基づき当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及計算を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については八重洲監査法人の監査を受けておりません。

回次	第20期	第21期	第22期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	150.60
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	17.11

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成11年 9月	平成12年 9月	平成13年 9月	平成14年 9月	平成15年 9月
売上高 (千円)	705,677	1,135,002	1,035,953	1,018,931	1,018,044
経常利益 (千円)	133,799	276,671	155,195	217,428	142,299
当期純利益 (千円)	54,178	148,029	104,728	117,082	74,489
資本金 (千円)	31,500	194,375	194,375	194,375	277,375
発行済株式総数 (株)	63,000	158,500	158,500	4,755,000	5,255,000
純資産額 (千円)	146,496	630,359	721,397	825,954	1,086,833
総資産額 (千円)	442,467	917,976	896,229	1,040,846	1,288,577
1株当たり純資産額 (円)	2,325.35	3,977.03	4,551.41	173.70	205.68
1株当たり配当額 (円)	—	旧株50 新1株32 新2株12	50	2	2
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	859.98	1,858.36	660.75	24.62	13.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.1	68.7	80.5	79.4	84.3
自己資本利益率 (%)	45.4	38.2	15.5	15.1	7.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	25.5
配当性向 (%)	—	4.8	7.6	8.1	14.6
従業員数 (名)	33 (7)	26 (7)	29 (10)	43 (10)	46 (7)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第22期、第23期、第24期につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査を八重洲監査法人により受けておりますが、第20期、第21期については受けておりません。
- 3 第19期において、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していない商法上の決算が行われておりました。具体的には、賞与引当金の計上不足と、事業税の発生主義での計上が行われておりませんでした。当社では、平成12年12月21日開催の定時株主総会において、上記項目について第19期及び第20期の決算の修正が承認されたことにより、上記の主要な経営指標等は、修正後の決算に基づく数値を記載しております。
- 4 第21期の1株当たり配当額の新1株は、平成12年2月10日付の第三者割当増資に係るものであり、新2株は平成12年7月11日付の第三者割当増資に係るものであります。
- 5 第23期については、平成14年7月2日付で、普通株式1株を30株に分割しております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- 6 第21期、第22期、第23期、第24期は潜在株式がないため、第20期は、新株引受権付社債(社債は償還済み)を発行しておりましたが当社株式は非上場、非登録であり、株価を把握できないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の記載を行っておりません。
- 7 第24期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企

業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

- 8 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しております。
- 9 第23期以前の株価収益率につきましては、当社株式が非上場、非登録であり、株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 10 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 11 当社は平成14年7月2日付で普通株式1株につき30株の分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の作成上の留意点等について」(平成13年10月15日付大証上場第300号)に基づき当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及計算を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については八重洲監査法人の監査を受けておりません。

回次		第20期	第21期	第22期
決算年月		平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月
1株当たり純資産額	(円)	77.51	132.57	151.71
1株当たり配当額	(円)	—	旧株1.67 新1株1.07 新2株0.40	1.67
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益	(円)	28.67	61.95	22.02



## 2 【沿革】

年月	事項
昭和54年12月	ソフトウェア開発を目的として東京都新宿区百人町一丁目19番3号に株式会社ジョルダン情報サービスを設立。
昭和55年8月	東京都新宿区百人町二丁目27番4号に住所を移転。
平成元年12月	ジョルダン株式会社に商号を変更。
平成11年2月	ゲーム開発の強化を図るため東京都新宿区百人町二丁目27番4号に株式会社ねこぐみを設立。
平成11年11月	「乗換案内」のインターネットサーバー設置、運営のためJORUDAN AMERICA, INC. を米国カリフォルニア州に設立。
平成13年3月	新規事業参入を目的としてコンパスティービー株式会社を東京都新宿区百人町二丁目27番4号に設立(現連結子会社)。
平成13年3月	株式会社ねこぐみを清算終了。
平成13年10月	東京都新宿区新宿二丁目1番9号に住所を移転。
平成14年3月	JORUDAN AMERICA, INC. を清算終了。
平成15年4月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場に株式を上場。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社および当社の連結子会社でありますコンパスティービー株式会社で構成されております。

主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページおよび携帯電話での「乗換案内」および付随サービスの提供、および家庭用ゲームソフトの製造・販売であります。

コンパスティービー株式会社は、主に広告代理業および旅行代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。

事業の種類別セグメントの区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

#### 乗換案内事業

個人向けには、パソコンソフト「乗換案内 時刻表対応版」の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、イントラネット版「乗換案内」等の販売および、コンピューターシステムの受託開発会社経由での旅費精算システム部分への組み込み等を行っております。

ホームページ・携帯電話でも「乗換案内」の提供を行っております。広告スペースの販売やホテル予約等の旅行関連サービスの提供を収益源といたしております。

当社およびコンパスティービー株式会社にて事業を行っております。

#### マルチメディア事業

「hamster倶楽部」シリーズ等の家庭用ゲームソフトの開発・販売、携帯電話向けゲームの提供等を行っております。また、電子出版についてもサービスの提供をいたしております。

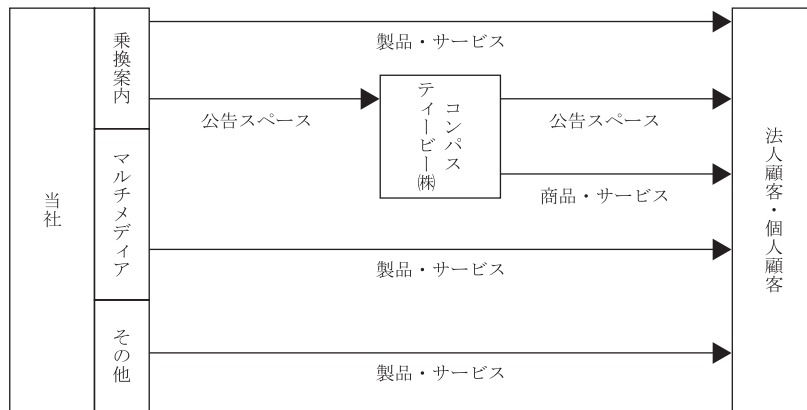
当社にて事業を行っております。

#### その他

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、専門学校への講師派遣等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社にて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) コンパスティービー株式会社 (注)	東京都新宿区	20,000	乗換案内事業	100	—	「乗換案内」の広告販売 役員の兼任1名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 特定子会社に該当する関係会社はありません。
- 3 有価証券届出書及び有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
- 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	195,355千円
	② 経常利益	22,849千円
	③ 当期純利益	13,991千円
	④ 純資産額	35,825千円
	⑤ 総資産額	64,543千円

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
乗換案内事業	29 (2)
マルチメディア事業	7 (5)
その他	7 (-)
全社(共通)	5 (-)
合計	48 (7)

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46 (7)	30.45	4.92	3,837,670

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準千円外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、失業率の高水準での推移等による個人消費の低迷や、海外における情勢の悪化等の影響を受け、景気回復が遅れる中、企業を取り巻く経営環境も依然として厳しい状況が続いてまいりました。しかしながら、米国経済の回復や企業の業績改善傾向が見られ、株式市場が活況を呈する等、景気回復への好材料も見られるようになってまいりました。

ソフトウェア業界におきましても、企業のソフトウェア投資の抑制・先送りにより、厳しい経営環境が続いてまいりましたが、最近では徐々に持ち直しの傾向が現れてきており、今後に期待の持てる状況になってまいりました。

ユビキタス・ネットワーク化につきましては、ブロードバンド環境の普及など、着実に進展しているおり、今後のソフトウェア・情報サービス需要の増加に期待が寄せられております。特に携帯電話につきましては、平成15年9月末にはインターネット接続の契約数が66百万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。当社グループにおきましても、携帯電話向け「乗換案内」の検索数は平成15年9月には月間40百万検索を超えており、今後の事業展開の基盤を整えつつあります。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,156,573千円（前年同期比7.6%増）、経常利益は161,455千円（前年同期比31.4%減）、当期純利益は84,784千円（前年同期比35.0%減）という経営成績となりました。なお、当連結会計年度におきましては、当社株式の新規上場に伴い株式公開費21,042千円を計上したため、営業外費用が前連結会計年度と比べ増加しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### （乗換案内事業）

乗換案内事業では、パソコンソフトの流通構造の変化やパソコンメーカーのコスト削減等の影響により、当社グループの主力製品であるソフトウェア「乗換案内」の個人向け製品である「乗換案内 時刻表対応版」の店頭販売パッケージおよびメーカー製パソコンへのプレインストール版の売上が低迷いたしました。

しかしながら、東北新幹線の延伸、りんかい線と埼京線の直通運転開始、東海道新幹線の品川駅開業等の鉄道路線の改変が、「乗換案内 時刻表対応版」のバージョンアップ需要を喚起し、バージョンアップの売上は好調に推移いたしました。

法人向け製品につきましては、企業のソフトウェア投資の抑制・先送り等の影響を受けたものの、地方自治体向けの比較的大型の案件を数件受注・納品できたため、全体としては売上が概ね順調に推移いたしました。

携帯電話向けの事業としましては、無料版「乗換案内」へのアクセス数の増加により、広告売上は順調に推移しております。また、有料版である「乗換案内NEXT」を月額200円で提供開始いた

しました。平成15年9月末には、会員数が75,000人を超えるまでになっており、その売上も順調に推移しております。

旅行関連事業に関しては、旅行商品を試験的に仕入・販売しており、売上高は増加しております。しかし、未だオンライン（インターネット・携帯電話）販売の本格開始には至っておりません。

なお、新規事業推進・開発力増強のための人員増加等が営業費用面に影響を与えております。

以上の結果、売上高913,458千円（前年同期比20.9%増）、営業利益372,904千円（前年同期比1.4%減）となりました。

#### （マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、ゲーム業界全体の消費不振の影響を少なからず受けております。当連結会計年度におきましては、新作ゲームソフトを4タイトル発売いたしました。プレイステーション2向けの「バスケリアン」「冒険少年クラブ画報」及びゲームボーイアドバンス向けの「ハムスター倶楽部4」がいずれも売上目標を達成することができませんでした。

携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」につきましては、平成15年4月より有料サービスを開始いたしており、会員数は徐々に増加しております。

以上の結果、売上高185,945千円（前年同期比23.2%減）、営業損失52,450千円（前年同期は34,038千円の損失）となりました。

#### （その他）

受託ソフトウェア開発等については、企業のソフトウェア投資の抑制・先送り等の影響を受けており、売上高57,169千円（前年同期比25.8%減）、営業利益10,006千円（前年同期比51.6%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ90,147千円(12.8%)増の793,615千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは32,038千円の支出(前年同期は181,786千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が160,678千円と前連結会計年度と比べ減少したことや、売上債権の増加額が100,768千円、法人税等の支払額が162,715千円と、前連結会計年度と比べそれぞれ増加したことによります。売上債権が増加した理由は、大型案件の納期が9月に集中したことによります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは52,055千円の支出(前年同期は8,169千円の収入)となりました。これは主に、サーバー等への投資を積極化したことにより有形固定資産の取得による支出が増加したことや、投資有価証券の売却による収入が当連結会計年度にはなかったこと等によります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは175,258千円の収入(前年同期は28,230千円の支出)となりました。これは主に、当連結会計年度中の平成15年4月16日に実施した株式発行による収入204,280千円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	913,105	20.7
マルチメディア事業	177,077	△26.4
その他	57,169	△19.5
合計	1,147,351	7.4

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、販売価格によっております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	85,177	△7.0	27,497	△33.3
マルチメディア事業	2,700	—	—	—
その他	56,212	△21.1	5,200	△15.5
合計	144,089	△11.5	32,697	△31.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
乗換案内事業	913,458	20.9
マルチメディア事業	185,945	△23.2
その他	57,169	△25.8
合計	1,156,573	7.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。



### 3 【対処すべき課題】

ユビキタス・ネットワーク社会への転換期にあつて、情報通信産業におけるサービスの形態はこれまでとは次元の異なるサービスへと変化しております。この変化に対応し事業を成功させるカギは、社会システムの変化に対応する事業戦略を有していること、及び、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けることであると考えております。

また、当社グループの提供する製品・サービスの利用者が増加するに伴い、また、今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性・安定性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。

#### (1) 優秀な人材の発掘および育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力および高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現状当社に在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

#### (2) 携帯電話向けソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後のユビキタス・ネットワーク化の進展においてキーとなる端末は携帯電話であると認識しており、従って現状において優先的に蓄積すべき技術は、携帯電話向けのソフトウェアに関する技術であると考えております。携帯電話そのものが、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行なってまいります。

#### (3) 収益源の確保

現在、当社グループの主たる収益源はパッケージソフトの販売とそのバージョンアップサービスであります。しかしながら、インターネット環境の普及に伴い、社会全体において商品流通形態の変化が起きており、当社グループといたしましてもその変化に対応していく必要があります。具体的には、ソフトウェアのダウンロード販売やインターネット上でのソフトウェア・サービスの提供等を実施してまいります。

また、当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、携帯電話向けの有償による情報提供、インターネット上の広告スペースの販売、商品情報の提供による手数料収入等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

#### (4) ネットワーク関連設備投資

インターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や今後のインターネットでの事業拡大に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいり

ます。そのため、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

(5) 内部管理体制の充実

当社は、平成15年9月30日現在、役員8名および従業員46名と小規模な組織であり、内部管理体制もその規模に応じた体制を整えております。当社は、今後の事業拡大に伴い、管理機能のIT化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、業務効率の向上を図ってまいります。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### (1) 乗換案内事業に関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	株式会社交通新聞社 「時刻情報使用許諾契約」	JR各社から提供を受けた時刻表に関するデジタル・データを提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成10年3月17日	締結日から1年間。期間満了の3箇月前までに、書面により更新しない旨の申し出がないときは、次の1年間自動的に更新し、以降も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社ジェイティービー 「私鉄等時刻情報提供に関する基本契約」	私鉄等各社から提供を受けた列車運行等に関する情報を提供して、非独占的な複製利用を許諾する契約。	平成15年5月1日	平成15年5月1日から平成16年4月30日まで。期間満了の1箇月前までに、双方書面により更新しない旨合意したときを除き、次の1年間自動的に更新し、以後も同様。

##### (2) マルチメディア事業に関する契約

契約会社名	契約先名・契約名	契約内容	契約日	契約期間
ジョルダン株式会社	任天堂株式会社 「AGBライセンス/製造委託契約」	「ゲームボーイアドバンス」に適合するゲームプログラムの開発およびゲームプログラムカートリッジの製造委託に関する契約。	平成12年11月16日	締結日より1年間。期間満了2ヶ月前までに、書面による解約の意思表示がないときは同条件で1年間延長し、その後も同様。
ジョルダン株式会社	株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント 「『プレイステーション2』ライセンス契約」	「プレイステーション2」向けのソフトウェアの開発および譲渡または配信についての権利許諾に関する契約。	平成15年9月18日	平成15年4月1日より平成16年3月31日まで。契約終了日1ヶ月前までにいずれからも終了の意思等の明示した文書による通知がない場合は更に1年間延長、以後も同様。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、乗換案内事業におきましては主にIT企画室、技術部および推論機構室にて、マルチメディア事業におきましてはマルチメディア部にて行ってまいりました。さらに、シナジー効果の活用を図るため、必要に応じプロジェクトチームを編成し、研究開発活動を行ってまいりました。

なお、一般管理費および当期総製造費用に含まれる研究開発費の総額は、146,669千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

##### 乗換案内事業

乗換案内関連では大きく分けて、経路検索等の共通部分、各端末向けバージョン、および付随サービス提供のためのシステムの研究開発を行ってまいりました。共通部分につきましては、経路検索および運賃計算に関する研究開発等を行ってまいりました。各端末向けバージョンにつきましては

は、当連結会計年度中に提供を開始した、イントラネット版の新バージョン「乗換案内 イントラネット Ver.3 PLUS」および携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」に加え、ASP版・XML版の「乗換案内」に関する研究開発を進めてまいりました。付随サービスにつきましては、オンライン旅行予約・販売のための研究開発を行ってまいりました。

上記の研究開発活動等の結果、乗換案内事業における研究開発費は45,415千円となりました。

#### マルチメディア事業

前連結会計年度に引き続き、家庭用ゲームソフト（ゲームボーイアドバンスおよびプレイステーション2向け）の研究開発を行ってまいりました。さらに、新たな試みとして、携帯電話向けゲームおよびブックビューアの研究開発を行ってまいりました。携帯電話向けゲームにつきましては、製品化に至っております。また、携帯電話向けブックビューアにつきましても、製品化に向け、市場での実験等を進めております。

上記の研究開発活動等の結果、マルチメディア事業における研究開発費101,253千円となりました。

#### その他

特記すべき研究開発活動はありません。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、主に、パソコンおよび携帯電話向けのインターネット関連サービスの提供のためのサーバー設備の強化、ソフト開発環境の整備のためのパソコン等の取得を行い、設備投資額は29,789千円となりました。また重要な設備の除却・売却等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### 乗換案内事業

当連結会計年度における設備投資額は19,941千円であり、その主な内容は、サーバー等のネットワーク関連機器およびソフト開発等のためのパソコンの取得であります。

#### マルチメディア事業

当連結会計年度における設備投資額は3,000千円であり、その内容は、ゲーム開発用機器の購入であります。

#### その他

当連結会計年度において、設備投資は行っておりません。

#### 全社

当連結会計年度における設備投資額は6,847千円であり、その主な内容は、車両および事務所関連設備であります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成15年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	工具 器具備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	開発設備等	—	—	20,428	20,428	27 (2)
	マルチメディア 事業	開発設備	—	—	4,236	4,236	7 (5)
	その他	開発設備	—	—	196	196	7 (-)
	全社	その他設備	2,739	3,145	3,377	9,261	5 (-)

- (注) 1 本社建物を賃借しており年間賃借料は30,034千円であります。なお、その一部を子会社であるコンパスティービー株式会社に転貸しております。
- 2 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の最近1年間平均雇用人員を( )に外書して記載しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

平成15年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物 及び構築物	車両運搬具	工具 器具備品	合計	
コンパスティービー株式会社	本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	その他設備	—	—	282	282	2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

平成15年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
			総額 (千円)	既支払額 (千円)			
本社 (東京都新宿区)	乗換案内事業	ネットワーク 関連設備	45,000	—	自己資金	平成15年 10月	平成16年 9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所ニ ッポン・ニュー・ マーケットー「ヘ ラクレス」市場	—
計	5,255,000	5,255,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。



(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年2月10日(注)1	20,500	83,500	25,625	57,125	25,625	25,625
平成12年7月11日(注)2	12,000	95,500	90,000	147,125	90,000	115,625
平成12年9月26日(注)3	63,000	158,500	47,250	194,375	47,250	162,875
平成14年7月2日(注)4	4,596,500	4,755,000	—	194,375	—	162,875
平成15年4月16日(注)5	500,000	5,255,000	83,000	277,375	121,500	284,375

(注) 1 有償第三者割当

発行価格 2,500円

資本組入額 1,250円

主な割当先 佐藤俊和、荻野岳雄、知久信義、他36名

2 有償第三者割当

発行価格 15,000円

資本組入額 7,500円

主な割当先 岡田和生、三和キャピタル(株)、他5名

3 第1回新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による増加

新株引受権付社債の行使者、行使価格及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	行使者	行使価格(円)	資本組入額(円)
第1回新株引受権付社債 (平成11年8月16日)	佐藤俊和	1,500	750

4 1株を30株とする株式分割

5 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 440円

引受価額 409円

発行価額 332円

資本組入額 166円

(4) 【所有者別状況】

平成15年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	—	1	4	17	—	—	453	475	—
所有株式数 (単元)	—	93	14	227	—	—	4,918	5,252	3,000
所有株式数 の割合(%)	—	1.77	0.27	4.32	—	—	93.64	100.00	—

## (5) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区高田馬場4-35-2	2,642	50.28
坂口京	東京都練馬区光が丘5-2-3-405	336	6.41
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2-1-9	161	3.07
岡田和生	東京都品川区東品川2-3-15-807	150	2.85
谷村幸男	大阪府枚方市出屋敷元町2-15-28	141	2.68
岩田明夫	愛知県春日井市岩成台10-16-11	120	2.28
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	93	1.76
佐藤照子	東京都新宿区高田馬場4-35-2	90	1.71
小田恭司	千葉県船橋市行田2-3-4-503	76	1.45
山野井さち子	埼玉県蕨市北町 1-25-12 蕨ユーアイハイツ502	51	0.97
計	—	3,862	73.51

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,252,000	5,252	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	5,252	—

② 【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度は導入しておりません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の配当金は、1株当たり2円の配当とすることを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は14.6%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく各事業について今まで以上にコスト競争力を高め、さらに日々進化し続けるIT業界に対応するために、ネットワーク関連設備の増強、研究開発体制の強化を目的として投入し、各事業の展開を図ってまいりたいと考えております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成11年9月	平成12年9月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月
最高(円)	—	—	—	—	820
最低(円)	—	—	—	—	280

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット—「ヘラクレス」市場におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年4月16日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット—「ヘラクレス」市場に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	820	550	436	420	330	400
最低(円)	456	380	352	315	280	280

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット—「ヘラクレス」市場におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年4月16日から大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット—「ヘラクレス」市場に上場されております。それ以前の株価については該当はありません。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役社長	新規事業部長	佐藤 俊和	昭和24年8月24日生	昭和54年12月 株式会社ジョルダン情報サービス (現ジョルダン株式会社)設立 代表取締役就任(現任) 平成13年3月 コンパスティービー株式会社 代表取締役就任 平成14年5月 コンパスティービー株式会社 取締役就任 平成15年5月 コンパスティービー株式会社 代表取締役就任(現任) 平成15年11月 新規事業部長(現任)	2,642,660
取締役	開発本部長 兼 技術部長	坂口 京	昭和24年7月19日生	昭和52年10月 株式会社エル・エス・アイ入社 昭和54年12月 当社入社 当社取締役就任(現任) 推論機構室マネージャー 平成15年11月 開発本部長兼技術部長(現任)	336,980
取締役	開発部長	山野井 さち子	昭和32年11月18日生	昭和54年4月 日進ソフトウェア株式会社 入社 昭和57年1月 当社 入社 開発部 マネージャー 平成3年12月 当社取締役就任(現任) IT企画室マネージャー 平成15年11月 開発部長(現任)	51,000
取締役	営業部長	大和田 直義	昭和39年8月24日生	昭和57年4月 株式会社栄晃広告社 入社 昭和59年9月 当社 入社 開発部 リーダー 昭和62年9月 営業部に配属 リーダー、マネー ジャー 平成5年12月 当社取締役就任(現任) 法人部マネージャー 平成15年11月 営業部長(現任)	49,000
取締役	営業本部長 兼 業務部長	武部 敬次	昭和42年1月24日生	平成3年4月 監査法人トーマツ 入社 平成7年2月 当社 入社 開発部リーダー 平成10年12月 当社取締役就任(現任) 平成15年11月 コンシューマ部マネージャー 営業本部長兼業務部長(現任)	24,000
取締役	管理部長	湯澤 千克	昭和31年1月13日生	昭和58年6月 インターフィールドシステム ズ, Inc. 入社 平成3年8月 当社 入社 マルチメディア部マネージャー 平成12年7月 管理部 部長(現任) 平成14年5月 当社取締役就任(現任)	12,000
監査役	常勤	片岡 俊郎	昭和12年12月10日生	平成7年6月 東レチオコール株式会社 代表取締役就任 平成14年6月 東レ・ファインケミカル株式会社 相談役 平成15年12月 当社監査役就任(現任)	6,000
監査役	非常勤	小坂 田 篤	昭和8年3月6日生	昭和48年5月 アイシーエス株式会社 設立 代表取締役就任(現任) 平成11年12月 当社監査役就任(現任)	24,000
監査役	非常勤	松澤 壽俊	昭和7年8月20日生	平成10年7月 ノルウェー王国大使館 産業技術顧問 平成14年5月 当社監査役就任(現任)	3,000
計					3,148,640

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)及び第23期事業年度(平成13年10月1日から平成14年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)及び第24期事業年度(平成14年10月1日から平成15年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成15年3月17日に提出した有価証券届出書に添付されたものを利用しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	713,467		803,615	
2 受取手形及び売掛金		136,209		236,978	
3 たな卸資産		21,614		10,361	
4 繰延税金資産		32,631		51,454	
5 その他		4,759		13,288	
6 貸倒引当金		△404		△737	
流動資産合計		908,279	85.9	1,114,960	84.7
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		2,642		3,381	
減価償却累計額		330		641	
(2) 車両運搬具		3,382		3,627	
減価償却累計額		1,813		482	
(3) 工具器具備品		30,628		54,948	
減価償却累計額		17,238		26,427	
有形固定資産合計		17,270	1.6	34,406	2.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		38,612		42,555	
(2) その他		9,620		8,370	
無形固定資産合計		48,233	4.6	50,926	3.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,890		11,890	
(2) 繰延税金資産		37,389		56,551	
(3) その他		34,308		46,916	
投資その他の資産合計		83,588	7.9	115,358	8.8
固定資産合計		149,091	14.1	200,691	15.3
資産合計		1,057,371	100.0	1,315,651	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年9月30日)		当連結会計年度 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	31,416		88,513	
2		一年以内返済予定 長期借入金	19,512		10,702	
3		未払法人税等	92,281		43,443	
4		未払消費税等	12,250		6,379	
5		未払費用	28,227		27,116	
6		賞与引当金	19,500		25,000	
7		その他	6,969		9,311	
		流動負債合計	210,157	19.9	210,465	16.0
II 固定負債						
1		長期借入金	13,198		2,496	
		固定負債合計	13,198	1.2	2,496	0.2
		負債合計	223,355	21.1	212,961	16.2
(少数株主持分)						
		少数株主持分	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金 ※2						
		資本金	194,375	18.4	—	—
II 資本準備金						
		資本準備金	162,875	15.4	—	—
III 連結剰余金						
		連結剰余金	476,765	45.1	—	—
		資本合計	834,015	78.9	—	—
I		資本金	—	—	277,375	21.1
II		資本剰余金	—	—	284,375	21.6
III		利益剰余金	—	—	540,939	41.1
		資本合計	—	—	1,102,689	83.8
		負債、少数株主持分 及び資本合計	1,057,371	100.0	1,315,651	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			1,074,572	100.0	1,156,573	100.0
II 売上原価	※2		505,223	47.0	622,743	53.9
売上総利益			569,349	53.0	533,830	46.1
III 販売費及び一般管理費	※1,2		332,322	30.9	349,742	30.2
営業利益			237,026	22.1	184,087	15.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		624			48	
2 為替差益		228			—	
3 雑収入		279	1,132	0.1	49	97
V 営業外費用						
1 支払利息		881			431	
2 新株発行費		800			220	
3 株式公開費		803			21,042	
4 雑損失		269	2,754	0.3	1,035	22,729
經常利益			235,404	21.9		161,455
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入額		4			—	
2 投資有価証券売却益		5,253	5,258	0.5	—	—
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※3	—			634	
2 固定資産除却損	※4	1,273			142	
3 投資有価証券売却損		1,494			—	
4 関係会社整理損		435	3,202	0.3	—	777
税金等調整前当期純利益			237,459	22.1		160,678
法人税、住民税 及び事業税		139,387			113,877	
法人税等調整額		△32,377	107,009	10.0	△37,984	75,893
当期純利益			130,450	12.1		84,784

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 連結剰余金期首残高			358,840		—
II 連結剰余金減少高					
1 配当金		7,925		—	
2 取締役賞与金		4,600	12,525	—	—
III 当期純利益			130,450		—
IV 連結剰余金期末残高			476,765		—
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高		—	—	162,875	162,875
II 資本剰余金増加高					
1 増資による新株式の発行		—	—	121,500	121,500
III 資本剰余金期末残高			—		284,375
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		—	—	476,765	476,765
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—	—	84,784	84,784
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—	—	9,510	
2 取締役賞与金		—	—	11,100	20,610
IV 利益剰余金期末残高			—		540,939

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		237,459	160,678
2 減価償却費		21,844	32,651
3 貸倒引当金の増減額		△4	333
4 賞与引当金の増減額		6,200	5,500
5 受取利息及び受取配当金		△624	△48
6 支払利息		881	431
7 固定資産除却損		1,273	142
8 売上債権の増減額		△13,371	△100,768
9 前受金の増減額		△3,587	1,295
10 たな卸資産の増減額		1,091	11,253
11 仕入債務の増減額		1,305	57,096
12 前渡金の増減額		6,772	△7,144
13 未払費用の増減額		△12,047	△1,110
14 未払消費税等の増減額		12,197	△5,871
15 役員賞与の支払額		△4,600	△11,100
16 その他		2,738	△12,280
小計		257,528	131,057
17 利息及び配当金の受取額		374	48
18 利息の支払額		△881	△428
19 法人税等の支払額		△75,235	△162,715
営業活動によるキャッシュ・フロー		181,786	△32,038
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△10,000	△10,000
2 定期預金の払戻による収入		20,000	10,000
3 有形固定資産の取得による支出		△12,178	△29,789
4 無形固定資産の取得による支出		△27,716	△24,069
5 投資有価証券の売却による収入		32,162	—
6 その他		5,901	1,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,169	△52,055
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 長期借入金の返済による支出		△20,305	△19,512
2 配当金の支出額		△7,925	△9,510
3 株式発行による収入		—	204,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		△28,230	175,258
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		228	△1,015
V 現金及び現金同等物の増加額		161,954	90,147
VI 現金及び現金同等物の期首残高		541,513	703,467
VII 現金及び現金同等物の期末残高		703,467	793,615

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 1社 コンパスティービー株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社 JORUDAN AMERICA, INC. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 なお、JORUDAN AMERICA, INC. は平成14年3月7日に清算終了いたしました。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用会社はありません。 なお、関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 JORUDAN AMERICA, INC. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用を行っておりません。 なお、JORUDAN AMERICA, INC. は平成14年3月7日に清算終了いたしました。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法適用会社はありません。 なお、関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 商品・製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 _____ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の百分の十を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「為替差益」は14千円であります。	—————

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
—————	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結剰余金計算書) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。 2 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として表示しております。 また、前連結会計年度において独立掲記しておりました当期純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示してあります。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保差入資産</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>債務の内容</p> <p>対応債務はありません。</p> <p>—————</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保差入資産</p> <p>定期預金 10,000千円</p> <p>債務の内容</p> <p>同左</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式5,255千株であります。</p>



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 713,467千円	現金及び預金勘定 803,615千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△10,000千円</u>	預入期間が3ヶ月超の定期預金 <u>△10,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>703,467千円</u>	現金及び現金同等物 <u>793,615千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)

有価証券

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
143,768	5,253	1,508

- 3 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,890

当連結会計年度(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)

有価証券

- 1 その他有価証券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

- 3 時価評価されていない有価証券  
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,890

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項ありません。	同左

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
提出会社は、中小企業退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用計上しております。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年9月30日)	当連結会計年度 (平成15年9月30日)																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税</td><td>7,671千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>5,070千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>52,963千円</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td>2,833千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,482千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>70,021千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>70,021千円</td></tr> </table>	未払事業税	7,671千円	賞与引当金繰入限度超過額	5,070千円	研究開発費損金不算入額	52,963千円	製品廃棄損	2,833千円	その他	1,482千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>70,021千円</u>	繰延税金資産純額	70,021千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="1"> <tr><td>未払事業税</td><td>3,728千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入限度超過額</td><td>8,639千円</td></tr> <tr><td>研究開発費損金不算入額</td><td>93,842千円</td></tr> <tr><td>製品廃棄損</td><td>46千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,748千円</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td><u>108,005千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td>108,005千円</td></tr> </table>	未払事業税	3,728千円	賞与引当金繰入限度超過額	8,639千円	研究開発費損金不算入額	93,842千円	製品廃棄損	46千円	その他	1,748千円	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>108,005千円</u>	繰延税金資産純額	108,005千円
未払事業税	7,671千円																												
賞与引当金繰入限度超過額	5,070千円																												
研究開発費損金不算入額	52,963千円																												
製品廃棄損	2,833千円																												
その他	1,482千円																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>70,021千円</u>																												
繰延税金資産純額	70,021千円																												
未払事業税	3,728千円																												
賞与引当金繰入限度超過額	8,639千円																												
研究開発費損金不算入額	93,842千円																												
製品廃棄損	46千円																												
その他	1,748千円																												
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>108,005千円</u>																												
繰延税金資産純額	108,005千円																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.35%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>3.66%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△0.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.12%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>45.06%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.66%	評価性引当額	△0.88%	その他	△0.12%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.06%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>0.25%</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td><td>4.02%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.91%</td></tr> <tr><td><u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u></td><td><u>47.23%</u></td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	4.02%	その他	0.91%	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.23%</u>						
法定実効税率 (調整)	42.05%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%																												
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	3.66%																												
評価性引当額	△0.88%																												
その他	△0.12%																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>45.06%</u>																												
法定実効税率 (調整)	42.05%																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25%																												
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	4.02%																												
その他	0.91%																												
<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>	<u>47.23%</u>																												
	<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.69%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額が1,890千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	755,408	242,097	77,066	1,074,572	—	1,074,572
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,528	—	—	4,528	(4,528)	—
計	759,937	242,097	77,066	1,079,100	(4,528)	1,074,572
営業費用	381,911	276,136	56,412	714,460	123,085	837,545
営業利益 又は営業損失(△)	378,025	△34,038	20,653	364,640	(127,613)	237,026
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	364,587	64,066	32,345	460,999	596,371	1,057,371
減価償却費	17,314	2,341	149	19,805	2,038	21,844
資本的支出	29,660	5,270	239	35,170	4,724	39,895



当連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	913,458	185,945	57,169	1,156,573	—	1,156,573
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,612	—	—	2,612	(2,612)	—
計	916,071	185,945	57,169	1,159,185	(2,612)	1,156,573
営業費用	543,167	238,395	47,162	828,725	143,760	972,485
営業利益 又は営業損失(△)	372,904	△52,450	10,006	330,460	(146,373)	184,087
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	494,668	77,320	3,786	575,775	739,876	1,315,651
減価償却費	27,346	3,188	157	30,692	1,959	32,651
資本的支出	42,202	4,501	—	46,704	7,153	53,858

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 乗換案内事業……「乗換案内時刻表対応版」
- (2) マルチメディア事業……家庭用ゲームソフトウェア
- (3) その他……受託開発ソフトウェア

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、前連結会計年度は127,613千円、当連結会計年度は146,373千円であり、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、前連結会計年度は596,371千円、当連結会計年度は739,876千円であり、その主なものは提出会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当連結会計年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	175円40銭	207円97銭
1株当たり当期純利益	27円43銭	15円04銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。  平成14年7月2日付で普通株式1株を30株に株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行なわれたものとして計算しております。	同左  当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 209円84銭 1株当たり当期純利益 17円01銭  (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 当期純利益 84,784千円 普通株主に帰属しない金額 9,800千円 (うち利益処分による取締役賞与金) 9,800千円 普通株式に係る当期純利益 74,984千円 普通株式の期中平均株式数 4,985千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成13年10月1日 至平成14年9月30日)	当連結会計年度 (自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

a 【社債明細表】

該当事項ありません。

b 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
一年以内返済予定長期借入金	19,512	10,702	2.0	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	13,198	2,496	2.0	平成16年10月15日～ 平成17年 1月31日
合計	32,710	13,198	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,496	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	683,125		762,968	
2 受取手形		105		1,375	
3 売掛金	※1	134,589		236,322	
4 商品		5,180		—	
5 製品		15,855		8,310	
6 原材料		579		449	
7 仕掛品		—		1,574	
8 前渡金		—		6,048	
9 繰延税金資産		32,223		50,198	
10 その他		3,962		5,822	
11 貸倒引当金		△400		△700	
流動資産合計		875,220	84.1	1,072,368	83.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		2,642		3,381	
減価償却累計額		330	2,312	641	2,739
(2) 車両運搬具		3,382		3,627	
減価償却累計額		1,813	1,568	482	3,145
(3) 工具器具備品		29,902		54,223	
減価償却累計額		17,016	12,886	25,984	28,238
有形固定資産合計		16,767	1.6	34,124	2.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 特許権		8,541		7,291	
(2) ソフトウェア		38,612		42,555	
(3) 電話加入権		1,079		1,079	
無形固定資産合計		48,233	4.6	50,926	4.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		11,890		11,890	
(2) 関係会社株式		20,000		20,000	
(3) 長期前払費用		483		264	
(4) 敷金保証金		30,872		42,452	
(5) 繰延税金資産		37,379		56,551	
投資その他の資産合計		100,625	9.7	131,158	10.2
固定資産合計		165,625	15.9	216,208	16.8
資産合計		1,040,846	100.0	1,288,577	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1		30,679		87,466	
2 一年以内返済予定 長期借入金			19,512		10,702	
3 未払費用	※1		28,140		26,669	
4 未払法人税等			87,245		36,478	
5 未払消費税等			10,537		4,565	
6 預り金			1,885		2,256	
7 賞与引当金			19,500		24,500	
8 その他			4,193		6,608	
流動負債合計			201,693	19.3	199,247	15.5
II 固定負債						
1 長期借入金			13,198		2,496	
固定負債合計			13,198	1.3	2,496	0.2
負債合計			214,891	20.6	201,743	15.7
(資本の部)						
I 資本金	※3		194,375	18.7	—	—
II 資本準備金			162,875	15.6	—	—
III 利益準備金			3,600	0.4	—	—
IV その他の剰余金						
1 任意積立金						
(1) 別途積立金		20,000	20,000		—	—
2 当期末処分利益			445,104		—	—
その他の剰余金合計			465,104	44.7	—	—
資本合計			825,954	79.4	—	—
I 資本金			—	—	277,375	21.5
II 資本剰余金						
1 資本準備金			—		284,375	
資本剰余金合計			—	—	284,375	22.1
III 利益剰余金						
1 利益準備金			—		3,600	
2 任意積立金						
(1) 別途積立金		—	—		20,000	
3 当期末処分利益			—		501,483	
利益剰余金合計			—	—	525,083	40.7
資本合計			—	—	1,086,833	84.3
負債資本合計			1,040,846	100.0	1,288,577	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)			当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※2		1,018,931	100.0		1,018,044	100.0
II 売上原価	※2,3						
1 期首製商品たな卸高		18,123			21,035		
2 当期製品製造原価		452,714			515,796		
3 ソフトウェア償却費		13,193			20,126		
4 ロイヤリティ		23,113			1,557		
5 当期商品仕入高		14,842			—		
6 当期商品返品高		—			3,788		
合計		521,988			554,727		
7 期末製商品たな卸高		21,035	500,953	49.2	8,310	546,417	53.7
売上総利益			517,978	50.8		471,627	46.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2,3		298,430	29.3		312,339	30.7
営業利益			219,548	21.5		159,287	15.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		623			48		
2 受取配当金		—			3,700		
3 為替差益		228			—		
4 受取事務代行手数料	※2	639			1,942		
5 雑収入		243	1,734	0.2	42	5,733	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		881			431		
2 有価証券売却損		14			—		
3 株式公開費	※2	1,903			21,042		
4 新株発行費		800			220		
5 雑損失		254	3,854	0.4	1,028	22,722	2.2
経常利益			217,428	21.3		142,299	14.0
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		5,253	5,253	0.5	—	—	—
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	—			634		
2 固定資産除却損	※5	1,273			142		
3 投資有価証券売却損		1,494			—		
4 関係会社整理損		435	3,202	0.3	—	777	0.1
税引前当期純利益			219,479	21.5		141,522	13.9
法人税、住民税 及び事業税		134,350			104,180		
法人税等調整額		△31,953	102,397	10.0	△37,147	67,033	6.6
当期純利益			117,082	11.5		74,489	7.3
前期繰越利益			328,022			426,994	
当期末処分利益			445,104			501,483	



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)		当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		41,050	8.7	40,950	7.6
II 労務費	※2	153,346	32.4	182,927	33.9
III 経費	※3	278,329	58.9	315,753	58.5
当期総製造費用		472,726	100.0	539,632	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,854		—	
合計		476,581		539,632	
期末仕掛品たな卸高		—		1,574	
他勘定振替高	※4	23,866		22,261	
当期製品製造原価		452,714		515,796	

(注)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価 計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 11,700千円	※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 16,170千円
※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 177,984千円 情報使用料 44,127千円 地代家賃 18,575千円 減価償却費 5,908千円	※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 175,568千円 情報使用料 63,741千円 地代家賃 18,902千円 減価償却費 8,121千円
※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 23,866千円	※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 22,261千円

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年12月19日)		当事業年度 (平成15年12月19日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			445,104		501,483
II 利益処分量					
1 配当金		9,510		10,510	
2 取締役賞与金		8,600	18,110	6,000	16,510
III 次期繰越利益			426,994		484,973

(注) 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左 (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当期において営業外収益の総額の百分の十を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。なお、前期の「為替差益」は14千円であります。</p>	<p>—————</p>

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準) 当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>2 前事業年度においては独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年9月30日)		当事業年度 (平成15年9月30日)			
※1	関係会社に対する資産及び負債		※1	関係会社に対する資産及び負債	
	売掛金	14,608千円		売掛金	17,110千円
	買掛金	300千円			
	未払費用	315千円			
※2	担保資産及び担保付債務		※2	担保資産及び担保付債務	
	担保差入資産			担保差入資産	
	定期預金	10,000千円		定期預金	10,000千円
	債務の内容			債務の内容	
	対応債務はありません。			同左	
※3	会社が発行する株式	19,000,000株	※3	会社が発行する株式	普通株式 19,000,000株
	発行済株式総数	4,755,000株		発行済株式総数	普通株式 5,255,000株

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																										
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">42,300千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">66,024千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,800千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">13,193千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">60,120千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,519千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">11,663千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>販売費に属するおおよその割合</td><td style="text-align: right;">65%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属するおおよその割合</td><td style="text-align: right;">35%</td></tr> </table>	役員報酬	42,300千円	給与手当	66,024千円	賞与引当金繰入額	7,800千円	通信費	13,193千円	広告宣伝費	60,120千円	減価償却費	2,519千円	地代家賃	11,663千円			販売費に属するおおよその割合	65%	一般管理費に属するおおよその割合	35%	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">40,305千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">64,790千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,330千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td style="text-align: right;">14,855千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">71,577千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,183千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">9,861千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">300千円</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>販売費に属するおおよその割合</td><td style="text-align: right;">60%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属するおおよその割合</td><td style="text-align: right;">40%</td></tr> </table>	役員報酬	40,305千円	給与手当	64,790千円	賞与引当金繰入額	8,330千円	通信費	14,855千円	広告宣伝費	71,577千円	減価償却費	4,183千円	地代家賃	9,861千円	貸倒引当金繰入額	300千円			販売費に属するおおよその割合	60%	一般管理費に属するおおよその割合	40%
役員報酬	42,300千円																																										
給与手当	66,024千円																																										
賞与引当金繰入額	7,800千円																																										
通信費	13,193千円																																										
広告宣伝費	60,120千円																																										
減価償却費	2,519千円																																										
地代家賃	11,663千円																																										
販売費に属するおおよその割合	65%																																										
一般管理費に属するおおよその割合	35%																																										
役員報酬	40,305千円																																										
給与手当	64,790千円																																										
賞与引当金繰入額	8,330千円																																										
通信費	14,855千円																																										
広告宣伝費	71,577千円																																										
減価償却費	4,183千円																																										
地代家賃	9,861千円																																										
貸倒引当金繰入額	300千円																																										
販売費に属するおおよその割合	60%																																										
一般管理費に属するおおよその割合	40%																																										
※2 関係会社に対する取引高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">40,293千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">1,296千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">5,813千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">45千円</td></tr> <tr><td>株式公開費</td><td style="text-align: right;">1,100千円</td></tr> <tr><td>受取事務代行手数料</td><td style="text-align: right;">639千円</td></tr> </table>	売上高	40,293千円	外注費	1,296千円	広告宣伝費	5,813千円	雑費	45千円	株式公開費	1,100千円	受取事務代行手数料	639千円	※2 関係会社に対する取引高 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">51,729千円</td></tr> <tr><td>外注費</td><td style="text-align: right;">1,805千円</td></tr> <tr><td>受取事務代行手数料</td><td style="text-align: right;">1,942千円</td></tr> </table>	売上高	51,729千円	外注費	1,805千円	受取事務代行手数料	1,942千円																								
売上高	40,293千円																																										
外注費	1,296千円																																										
広告宣伝費	5,813千円																																										
雑費	45千円																																										
株式公開費	1,100千円																																										
受取事務代行手数料	639千円																																										
売上高	51,729千円																																										
外注費	1,805千円																																										
受取事務代行手数料	1,942千円																																										
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">79,274千円</td></tr> </table>		79,274千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">146,669千円</td></tr> </table>		146,669千円																																						
	79,274千円																																										
	146,669千円																																										
※5 固定資産除却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">428千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">844千円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">1,273千円</td></tr> </table>	建物	428千円	工具器具備品	844千円	<hr/>		合計	1,273千円	※4 固定資産売却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">634千円</td></tr> </table> ※5 固定資産除却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">142千円</td></tr> </table>	車両運搬具	634千円	工具器具備品	142千円																														
建物	428千円																																										
工具器具備品	844千円																																										
<hr/>																																											
合計	1,273千円																																										
車両運搬具	634千円																																										
工具器具備品	142千円																																										

(リース取引関係)

前事業年度(自平成13年10月1日至平成14年9月30日)及び当事業年度(自平成14年10月1日至平成15年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成14年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成15年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年9月30日)	当事業年度 (平成15年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 7,269千円 賞与引当金繰入限度超過額 5,070千円 研究開発費損金不算入額 52,963千円 製品廃棄損 2,833千円 その他 1,465千円 <u>繰延税金資産合計</u> 69,602千円 <u>繰延税金資産純額</u> 69,602千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 3,137千円 賞与引当金繰入限度超過額 8,435千円 研究開発費損金不算入額 93,842千円 製品廃棄損 46千円 その他 1,287千円 <u>繰延税金資産合計</u> 106,750千円 <u>繰延税金資産純額</u> 106,750千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.33% 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 3.96% その他 0.31% <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> 46.65%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳  法定実効税率 42.05% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.26% 同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額 4.56% その他 0.50% <u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u> 47.37%
	3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年10月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.69%に変更されました。 その結果、繰延税金資産の金額が1,890千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。



## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1株当たり純資産額	173円70銭	205円68銭
1株当たり当期純利益	24円62銭	13円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	<p>潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>平成14年7月2日付で普通株式1株を30株に株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。</p>	<p>同左</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産 206円82銭 1株当たり当期純利益 14円94銭</p> <p>(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 当期純利益 74,489千円 普通株主に帰属しない金額 6,000千円 (うち利益処分による取締役賞与金) 6,000千円 普通株式に係る当期純利益 68,489千円 普通株式の期中平均株式数 4,985千株</p>

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成13年10月1日 至 平成14年9月30日)	当事業年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
該当事項はありません。	同左

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アプリックス・ドット・ネット株式会社	28	1,400
長城コンサルティング株式会社	7	490
東京エンジェルス株式会社	200	10,000
計	235	11,890

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,642	738	—	3,381	641	310	2,739
車両運搬具	3,382	3,627	3,382	3,627	482	482	3,145
工具器具備品	29,902	25,423	1,102	54,223	25,984	9,892	28,238
有形固定資産計	35,927	29,789	4,484	61,231	27,107	10,685	34,124
無形固定資産							
特許権	10,000	—	—	10,000	2,708	1,249	7,291
ソフトウェア	55,974	24,069	—	80,043	37,487	20,126	42,555
電話加入権	1,079	—	—	1,079	—	—	1,079
無形固定資産計	67,053	24,069	—	91,122	40,196	21,376	50,926
長期前払費用	1,263	—	—	1,263	999	219	264
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次の通りであります。

工具器具備品	サーバー他	25,423千円
ソフトウェア	「乗換案内」の機能追加相当額	24,069千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注)		194,375	83,000	—	277,375
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注)	(4,755,000)	(500,000)	(—)	(5,255,000)
	普通株式 (千円) (注)	194,375	83,000	—	277,375
	計 (株)	(4,755,000)	(500,000)	(—)	(5,255,000)
	計 (千円)	194,375	83,000	—	277,375
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金(注) (千円)	162,875	121,500	—	284,375
	計 (千円)	162,875	121,500	—	284,375
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	3,600	—	—	3,600
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	20,000	—	—	20,000
	計 (千円)	23,600	—	—	23,600

(注) 資本金、普通株式、資本準備金の当期増加額は、平成15年4月16日付の有償一般募集増資(ブックビルディング方式)によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	400	300	—	—	700
賞与引当金	19,500	24,500	19,500	—	24,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,938
預金	
当座預金	16,410
普通預金	667,170
定期預金	20,003
郵便振替	57,446
計	761,030
合計	762,968

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社イナバイインターナショナル	105
株式会社河田	1,270
合計	1,375

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年12月満期	1,175
平成16年1月満期	200
合計	1,375

c 売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ソニー・コンピュータエンタテインメント	34,629
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	22,671
コンパスティービー株式会社	17,110
福岡県財政課	15,484
富士電機株式会社	11,209
その他	135,216
合計	236,322

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
134,589	1,068,946	967,213	236,322	80.4	63.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」及び「当期回収高」には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
ゲームソフト 「犬っこ倶楽部」	4,184
ゲームソフト 「ハムスター倶楽部4」	2,504
その他	1,621
合計	8,310

e 原材料

内訳	金額(千円)
「乗換案内」材料 収納ケース他	449
合計	449

f 仕掛品

内訳	金額(千円)
「乗換案内」	1,574
合計	1,574

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メディアコミュニケーション	11,535
株式会社交通新聞社	10,493
株式会社サン・テック	10,027
株式会社ジェイティービー	8,295
富士電機株式会社	8,232
その他	38,883
合計	87,466

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
株主名簿閉鎖の期間	—
基準日	9月30日
株券の種類	壹万株券 千株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、権利確定の翌年1月1日から12月31日までの「乗換案内新サービス（仮称）」無料利用権を贈呈する。

（注）決算公告については、当社ホームページ（<http://www.jorudan.co.jp/>）上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

## 第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券届出書及びその添付書類 (有償一般募集及び売出し(ブック ビルディング方式)による)	平成15年3月17日	関東財務局長に提出
有価証券届出書の訂正届出書	平成15年3月27日	関東財務局長に提出
有価証券届出書の訂正届出書	平成15年4月7日	関東財務局長に提出
半期報告書 (第24期中)	自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日	平成15年6月20日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成15年 3 月12日

ジョルダン株式会社

代表取締役社長 佐 藤 俊 和 殿

## 八重洲監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	大 野 厚 夫	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	齋 藤 勉	Ⓜ
関与社員	公認会計士	小 高 浩	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がジョルダン株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

ジョルダン株式会社  
取締役会 御中

## 八重洲監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 大 野 厚 夫 ㊞

代表社員  
関与社員 公認会計士 齋 藤 勉 ㊞

関与社員 公認会計士 小 高 浩 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 監 査 報 告 書

平成15年 3 月12日

ジョルダン株式会社

代表取締役社長 佐 藤 俊 和 殿

## 八重洲監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	大 野 厚 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	齋 藤 勉	Ⓔ
関与社員	公認会計士	小 高 浩	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成13年10月1日から平成14年9月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がジョルダン株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券届出書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

# 独立監査人の監査報告書

平成15年12月19日

ジョルダン株式会社  
取締役会 御中

## 八重洲監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	大 野 厚 夫	Ⓔ
代表社員 関与社員	公認会計士	齋 藤 勉	Ⓔ
関与社員	公認会計士	小 高 浩	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成14年10月1日から平成15年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジョルダン株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。